

「縫製業で働く女性労働者の実態－アジア新興国の比較」

内田智大（関西外国語大学外国語学部）

Tomohiro Uchida (Kansai Gaidai University)

1. はじめに

21世紀に入って世界経済を引っ張ってきた中国においてさえも、賃金の高騰、所得分配の不平等の拡大、政策運営の不確実性等により、投資リスクが高まっている。このような状況の中、チャイナ・プラス・ワンとして注目されているのが、ベトナム、バングラデシュ、ミャンマーといったアジア新興国である。これら諸国に共通する競争力の強みは、豊富で廉価な労働力である。生産要素において労働力を多く投入する労働集約的産業、中でも縫製業はこれら新興国の基盤産業である。

その一方で、世界的なデフレ傾向により、縫製製品でも価格の下方硬直性が定着しており、その負の影響をもろに受けやすい労働者の労働条件・環境は厳しさを増している。具体的な事例として、2013年4月、危険建造物として行政からの改善が求められていたバングラデシュの複合施設、ラナ・プラザが崩壊し、縫製業に従事する労働者を中心に1,100人以上が犠牲になった。

本研究は、アジアのチャイナプラスとして注目されているバングラデシュ、ベトナム、ミャンマーの縫製工場を事例に取り上げて、そこで働く女性労働者の属人的要素、組織行動、ジェンダーの影響等を調査し、彼女たちの労働実態を明らかにすることである。

2. 調査方法

本研究の方法は、労働者を対象とする個票調査、経営者管理者を対象とする企業票調査、面接調査質問票調査、労働現場の観察および労働環境を見るチェックシート、就業後の一部の労働者とのインフォーマルなインタビュー、文献収集から構成されている。

(1) バングラデシュ

調査実施時期は2012年2-3月、2013年4月の2回であった。対象企業は現地系企業3社、日系企業1社である。労働者は各企業から89-110名を抽出し、計404名のサンプルを収集した。多くの労働者が自分で正確に質問内容を理解して回答するのは困難であると思われたので、研究補助員が1対1で労働者に聞き取り調査をしながら質問票を完成させる形をとった。

(2) ベトナム

調査実施時期は2015年2-3月、2016年2-3月の2回であった。対象企業は現地系企業2社、日系企業3社であった。労働者は各企業から39-82名を抽出し、計344名のサンプルを収集した。工場の操業の妨げにならないよう、1グループ13名から25名から成る3-4グループに分けて、研究助手が質問票の問題を1問ごとに説明し、労働者と質問票を完成させる形をとった。労働者が正確に質問内容を理解できない場合は、他の研究助手が途中で見回って教えて質問票を完成させた。

(3) ミャンマー

調査実施時期は2015年2-3月、2015年8月の2回であった。対象企業は現地系企業3社、日系企業2社であった。労働者は各企業から54-72名を抽出し、計318名のサンプルを収集した。ベトナム同様、研究助手が質問票の問題を1問ごとに説明し、労働者と質問票を完成させる形をとった。

3. 調査結果

(1) 就業動機

バングラデシュにおける就労働機は「家族からの命令」が圧倒的に高く、「子供の学費」が続く。ベトナムでは、「子供の学費」が最も高く、「将来の起業」が続く。ミャンマーでは、「他者からの尊敬」、「技能や知識の習得」、「社会貢献」等の高位の就労働機が高い割合を示している。「技能や知識の習得」に関しては、生産立地に関係なく日系企業が現地系企業よりも高い割合を示している。

(2) 職務満足

生産立地・資本形態別に見れば、ミャンマー現地系企業の労働者の満足度が最も高かった一方で、満足度が最も低かったのはバングラデシュ現地系企業の労働者であった。生産立地だけに注目すれば、ミャンマーが圧倒的に高かった一方で、ベトナムが最も低いこともわかるように、国家の経済発展段階と労働者の満足度との間には必ずしも相関関係があるとは言えない。項目別に見れば、人間関係面の項目の満足度は人事管理面や労働環境面の項目と比べて総体的に高かった。

(3) 企業への忠誠心と離職意思

「企業に対する忠誠心」に関して、生産立地国の差はあまり見られず、どことも50%弱の水準である。しかし、「現職の満足」に関しては、全ての生産立地・資本形態群が60%台半ばから80%台半ばであり、「前職の満足」の値を大きく上回っている。「離職意志」に注目すれば、ミャンマー、ベトナムの労働者と比較して、バングラデシュの労働者の離職意志は10%以上も高い。

(4) 労働者の安全面・健康面

巻き込まれた犯罪として「工場内の窃盗」を経験した労働者はバングラデシュ現地系企業で20%、バングラデシュ日系企業で12%であり、その値が10%弱のミャンマーやベトナムの企業よりも高くなっている。労働者の倫理観の欠如や貧窮がこのような犯罪行動を引き起こしている。労働者が抱えている主な疾患は全ての生産立地・資本形態群において、「頭痛」が最も多く、労働者の50%半ばから80%までがその疾患を訴えている。それ以外の疾患は調査群において異なるが、「眩暈」、「虚弱・貧血」、「目の痛み」、「腹痛」、「風邪・咳」、「胸の痛み」を訴えている。就職前に健康状態が「良い」と回答した労働者の割合がミャンマーでは50%強、ベトナムでは70%強であったが、その値は就職後に共に40%弱と、大幅に低くなっている。また、バングラデシュでは就職前に健康状態が「悪い」と回答した労働者の割合が現地系企業では4%、日系企業では3%であったが、就職後にはその値がそれぞれ22%、14%と、格段に高くなっている。

(5) 仕事に対する社会評価および本人の経済的自立度

「縫製業で働く女性労働者の世間の評価」に関して「良い」と回答した労働者の割合は、バングラデシュでは70%台、ミャンマー及びベトナムでは90%台であった。外国資本の流入に伴う西欧文化の移入が社会規範に変化をもたらし、女性の社会進出が以前ほど否定的に捉えられなくなってきた。経済的自立度を測る指標である給与の使い方の自由度に注目すると、「本人の意思だけで使うことができる」と回答した労働者はバングラデシュで32%、ベトナムでは18%であった。その値はミャンマーに関しては4%と低いが、「家計に入れてから一部使うことができる」と回答した労働者は90%にも達しており、収入の使い方に対する意思決定権が全くない労働者は6%に過ぎない。ベトナムにおいても、収入に対する意思決定権が本人に全くない労働者は僅か5%である。一方、経済的自立度に関して問題を抱えているのはバングラデシュの女性労働者であり、意思決定権の無い労働者の割合は12%にも上る。

(本研究は平成23-26年度学術研究助成基金助成金(基盤研究(C):課題番号23530347)および平成27-30年度学術研究助成基金助成金(基盤研究(C):課題番号15K03489)により遂行された。)